

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,311	25.4	251	3.8	408	17.1	278	14.2
2018年12月期第3四半期	1,046	8.3	242	△4.2	348	14.1	244	32.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 165百万円(△7.3%) 2018年12月期第3四半期 178百万円(△33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	42.48	41.17
2018年12月期第3四半期	37.18	35.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,401	1,645	68.5
2018年12月期	2,190	1,649	75.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,645百万円 2018年12月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

連続最高益。

当社グループを取り巻く事業環境や海外子会社設立を契機としたグローバル展開を大きく加速させることを踏まえ、上場来五期連続の増収増益及び過去最高の当期純利益、となることを見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2社(社名) JIG-SAW US-tech INC.、JIG-SAW DT INC.、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	6,687,000株	2018年12月期	6,650,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	121,625株	2018年12月期	71,527株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	6,560,393株	2018年12月期3Q	6,563,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間が高度に融合し、全ての人やモノがつながるIoT等、デジタル経済の進化の先にあるSociety5.0（経済発展と社会的課題の解決を両立する社会）へ向かっています（出典：総務省「令和元年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを国内だけではなく北米地域も含め、継続して着実に進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第3四半期連結累計期間においても、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年同期と比較して月額課金売上は271,582千円純増し、上場以来19四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。

IoTサービス「neqto」については、機器のIoT化と双方向通信制御のエンジン「neqtoエンジン」のライセンス提供による具体的な取り組みを継続し、本年設立した米国法人では主に北米地域イベント出展によるプロモーション全般や見込顧客との商談などの本格的な活動を開始し、同じく本年設立したカナダ法人では予定通りにマネジメントサービス提供を開始するなど、国内だけではなく海外を含めたグローバル規模での事業が着実に進捗しております。引き続き今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための経費は前年同期と比較して約167,000千円増加しております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,311,726千円（前年同期比25.4%増）、営業利益251,734千円（前年同期比3.8%増）、経常利益408,517千円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益278,687千円（前年同期比14.2%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,569,995千円（前連結会計年度末比294,873千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比241,791千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、831,806千円（前連結会計年度末比83,246千円減）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比34,946千円増）した一方で、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比149,867千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,401,801千円となり、前連結会計年度末に比べ211,627千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、336,240千円（前連結会計年度末比32,662千円増）となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比49,966千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、420,258千円（前連結会計年度末比182,810千円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比228,003千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、756,498千円となり、前連結会計年度末に比べ215,472千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,645,302千円（前連結会計年度末比3,845千円減）となりました。これは主に、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比278,687千円増）した一方で、自己株式が増加（前連結会計年度末比178,807千円増）、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比108,471千円減）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連続最高益。

当社グループを取り巻く事業環境や海外子会社設立を契機としたグローバル展開を大きく加速させることを踏まえ、上場来五期連続の増収増益及び過去最高の当期純利益、となることを見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,104	1,220,895
売掛金	249,333	266,900
その他	46,736	82,226
貸倒引当金	△52	△26
流動資産合計	1,275,121	1,569,995
固定資産		
有形固定資産	103,429	138,376
無形固定資産	23,031	34,305
投資その他の資産		
投資有価証券	703,950	554,082
その他	85,181	105,581
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	788,591	659,124
固定資産合計	915,052	831,806
資産合計	2,190,174	2,401,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,307	100,533
1年内返済予定の長期借入金	26,030	75,996
未払法人税等	101,228	54,614
その他	82,012	105,097
流動負債合計	303,578	336,240
固定負債		
長期借入金	24,014	252,017
資産除去債務	3,691	525
その他	209,742	167,715
固定負債合計	237,447	420,258
負債合計	541,025	756,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,482	343,107
資本剰余金	297,955	302,580
利益剰余金	879,128	1,157,815
自己株式	△351,908	△530,716
株主資本合計	1,163,658	1,272,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,486	377,015
為替換算調整勘定	—	△4,503
その他の包括利益累計額合計	485,486	372,512
新株予約権	2	2
純資産合計	1,649,148	1,645,302
負債純資産合計	2,190,174	2,401,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,046,198	1,311,726
売上原価	305,779	363,518
売上総利益	740,418	948,208
販売費及び一般管理費	497,853	696,473
営業利益	242,565	251,734
営業外収益		
受取利息	46	71
為替差益	111	—
投資有価証券売却益	105,560	160,464
その他	2,009	615
営業外収益合計	107,727	161,151
営業外費用		
支払利息	140	77
為替差損	—	3,315
自己株式取得費用	1,139	943
その他	295	32
営業外費用合計	1,574	4,368
経常利益	348,717	408,517
税金等調整前四半期純利益	348,717	408,517
法人税、住民税及び事業税	103,617	129,870
法人税等調整額	1,056	△40
法人税等合計	104,673	129,830
四半期純利益	244,044	278,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,044	278,687

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	244,044	278,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,229	△108,471
為替換算調整勘定	—	△4,503
その他の包括利益合計	△65,229	△112,974
四半期包括利益	178,814	165,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,814	165,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が178,807千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が530,716千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。